



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-4346-4512

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,164	35.5	5,151	35.8	882		937		785	
2021年3月期第1四半期	3,811		3,792	10.1	381		365		401	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 730百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 296百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.75	21.69
2021年3月期第1四半期	11.15	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	49,919	29,090	58.2
2021年3月期	49,211	29,108	59.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,074百万円 2021年3月期 29,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		19.00	34.00
2022年3月期					

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	42,431,386 株	2021年3月期	42,431,386 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,327,577 株	2021年3月期	6,327,577 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	36,103,809 株	2021年3月期1Q	35,997,344 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 10
<u>2022年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 10
(2) トレーディング損益	P. 10
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 11
<u>2022年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 12
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 12
(3) 自己資本規制比率	P. 12
(4) 役職員数	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響がありながらも、持ち直しの動きが続きました。個人消費は弱い動きとなっているものの、企業の設備投資の持ち直しや、輸出の緩やかな増加を背景に製造業の生産活動には明るさもみられました。新型コロナウイルスワクチンの接種が進む欧米各国では経済活動の正常化が進み、世界経済も回復傾向となりました。

日本の株式市場は、日経平均株価が4月上旬に3万円を超える場面がありましたが、その後は上値が抑えられる展開となりました。米政権によるインフラ投資計画などが相場を後押しする一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による3度目の緊急事態宣言や、新型コロナウイルスワクチン接種の遅れが意識され、日経平均株価は4月21日に約1カ月ぶりの安値となる2万8,419円を付けました。5月の大型連休明けには、米金融緩和の長期化観測を背景に、日経平均株価は5月10日に2万9,685円の高値まで上昇しましたが、米長期金利の上昇を受けて急落し、5月13日には2万7,385円まで下落しました。5月後半には米長期金利の上昇も一服し下落幅を取り戻す動きをみせ2万9,000円台に回復しましたが、6月中旬には米国における早期の緩和縮小への警戒から2万8,000円を割り込む場面もありました。その後は利上げ前倒しの過剰反応の修正や国内外の景気回復期待から景気敏感株を中心に買われ、日経平均株価は2万8,791円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、期初から円高・ドル安に傾き4月23日に1ドル=107.47円を付けました。しかし、その後は、米国景気回復期待を背景にドルが買われ、当期末は1ドル=111円前半で終わりました。

一方、日本の新興株式市場では、日経ジャスダック平均株価は5月18日を底として上昇を継続し、東証マザーズ指数も5月17日安値から反転して上昇が続きました。日経ジャスダック平均株価は3,997円と2018年5月以来約3年ぶりの高値、東証マザーズ指数は1,207で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比6.2%増の2兆8,969億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同20.8%減の1,500億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同1.6%増の676億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様1人1人のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は1,663億円(前年同期比36.1%増)となりました。

投資信託につきましては、本年6月に設定から5周年を迎えました「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」を中心に、中長期的に投資魅力が高いと判断される中小型株式に投資するファンドや長期的に優れた利益成長が期待できる米国株式に投資するファンド、昨今注目されているSDGs関連ファンドなど、お客様のニーズに即した提案が投資信託の預かり資産拡大へつながりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、投資信託の基準価額は回復基調となり、当期末の運用資産残高は4,038億円(前年同期比34.6%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は51億51百万円(前年同期比35.8%増)となりました。また、販売費・一般管理費は42億68百万円(同2.3%増)となり、差し引き営業利益は8億82百万円(前年同期比12億64百万円の増加)となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆101億円(前期末比1.0%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は50億4百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は14億10百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証二部市場、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は2億88百万円(同10.5%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は20.5%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業10社(前年同期は新規公開企業3社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しはありませんでした。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億12百万円(前年同期比2億6百万円の増加)となりました。

当期末における累計引受社数は1,161社(うち主幹事62社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が10億64百万円(前年同期比62.7%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は10億80百万円(同44.2%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が10億8百万円(前年同期比19.7%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が4億17百万円(同42.7%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等7億11百万円(同114.2%増)等を加え、合計22億69百万円(同42.1%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、25百万円(前年同期比49.2%増)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、2百万円(前年同期比79.3%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は28百万円(同1.1%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により57百万円(前年同期比16.2%増)、金融費用は、12百万円(同30.0%減)となり、差し引き金融収支は44百万円(同43.1%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は51億51百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、店舗の移転及び新設に伴う不動産関係費の増加等により、42億68百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

営業外損益

営業外収益が、投資事業組合運用益 35 百万円等で 55 百万円となり、差し引き 54 百万円（前年同期比 241.4%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 9 億 37 百万円（前年同期比 13 億 2 百万円の増加）となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等で 1 億 54 百万円、特別損失は投資有価証券評価損等で 18 百万円となり、差し引き 1 億 36 百万円（前年同期比 31.9%増）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 10 億 73 百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税 99 百万円及び法人税等調整額 1 億 89 百万円等を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 7 億 85 百万円（前年同期比 11 億 86 百万円の増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて 7 億 8 百万円（1.4%）増加し、499 億 19 百万円となりました。これは、信用取引資産が 16 億 70 百万円及び募集等払込金が 12 億 9 百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて 7 億 26 百万円（3.6%）増加し、208 億 29 百万円となりました。これは、信用取引負債が 7 億 98 百万円減少したものの、預り金が 17 億 97 百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて 18 百万円（0.1%）減少し、290 億 90 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益 7 億 85 百万円を計上したものの、配当金の支払い 6 億 85 百万円があったこと及び新株予約権が 62 百万円減少したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,196	16,332
預託金	7,799	6,799
トレーディング商品	112	75
商品有価証券等	112	75
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	13,309	14,980
信用取引貸付金	13,099	14,730
信用取引借証券担保金	209	249
有価証券担保貸付金	2	-
借入有価証券担保金	2	-
立替金	93	94
募集等払込金	2,423	3,632
短期貸付金	0	3
有価証券	1,000	-
未収収益	1,745	1,578
その他の流動資産	193	333
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	42,873	43,827
固定資産		
有形固定資産	3,068	3,220
建物	1,069	1,237
器具備品	662	646
土地	1,333	1,333
リース資産(純額)	3	3
無形固定資産	691	630
ソフトウェア	688	628
その他	2	1
投資その他の資産	2,578	2,241
投資有価証券	1,011	835
長期貸付金	19	19
長期差入保証金	978	990
退職給付に係る資産	363	372
繰延税金資産	198	17
その他	86	85
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,338	6,091
資産合計	49,211	49,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	25	-
信用取引負債	6,233	5,434
信用取引借入金	5,791	5,051
信用取引貸証券受入金	442	383
有価証券担保借入金	130	323
有価証券貸借取引受入金	130	323
預り金	10,169	11,967
受入保証金	1,022	1,004
短期借入金	213	218
リース債務	1	1
未払法人税等	157	86
賞与引当金	518	270
その他の流動負債	1,250	1,163
流動負債計	19,724	20,471
固定負債		
長期借入金	146	141
リース債務	1	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	40	36
固定負債計	197	187
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	170
特別法上の準備金計	181	170
負債合計	20,103	20,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	6,885
利益剰余金	12,516	12,616
自己株式	△4,098	△4,098
株主資本合計	29,881	29,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	45
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	189	174
その他の包括利益累計額合計	△851	△905
新株予約権	78	15
純資産合計	29,108	29,090
負債・純資産合計	49,211	49,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,689	5,004
トレーディング損益	28	28
金融収益	49	57
その他の営業収益	43	73
営業収益計	3,811	5,164
金融費用	18	12
純営業収益	3,792	5,151
販売費・一般管理費		
取引関係費	431	372
人件費	2,231	2,259
不動産関係費	586	637
事務費	547	586
減価償却費	130	161
租税公課	62	73
その他	184	177
販売費・一般管理費計	4,174	4,268
営業利益又は営業損失(△)	△381	882
営業外収益		
投資有価証券配当金	12	13
投資事業組合運用益	-	35
その他	4	6
営業外収益計	17	55
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	△365	937
特別利益		
投資有価証券売却益	68	78
新株予約権戻入益	7	64
金融商品取引責任準備金戻入	29	11
特別利益計	105	154
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	13
特別損失計	2	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△261	1,073
法人税、住民税及び事業税	21	99
法人税等調整額	117	189
法人税等合計	139	288
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△401	785
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△401	785

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△401	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△39
退職給付に係る調整額	△2	△15
その他の包括利益合計	104	△54
四半期包括利益	△296	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296	730
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの販売における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間のその他の営業収益及びその他の営業費用がそれぞれ371百万円減少しましたが、純営業収益以下の各損益に変更はありません。

3. 補足情報

2022年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,337	1,442	7.9%	6,182
(株券)	(1,260)	(1,410)	(11.9)	(6,026)
(受益証券)	(76)	(31)	(△) 59.0	(155)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	212	3,564.2	496
(株券)	(5)	(212)	(3,564.2)	(496)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	749	1,080	44.2	3,554
(受益証券)	(654)	(1,064)	(62.7)	(3,442)
その他の受入手数料	1,596	2,269	42.1	7,374
(受益証券※1)	(1,467)	(2,137)	(45.6)	(6,680)
合計	3,689	5,004	35.7	17,608

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	843	1,008	19.7%	3,625
運用に係る信託報酬	292	417	42.7	1,316
ファンドラップに係るフィー等	332	711	114.2	1,738
合計	1,467	2,137	45.6	6,680

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,271	1,631	28.3%	6,551
債券	95	16	△ 83.2	112
受益証券	2,198	3,233	47.1	10,278
その他	123	123	0.2	665
合計	3,689	5,004	35.7	17,608

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	17	25	49.2%	171
債券・為替等	11	2	△ 79.3	138
(債券等)	(7)	(1)	(△) 76.8	(24)
(為替等)	(3)	(0)	(△) 84.3	(114)
合計	28	28	△ 1.1	310

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[2020. 4. 1] [2020. 6. 30]	[2020. 7. 1] [2020. 9. 30]	[2020. 10. 1] [2020. 12. 31]	[2021. 1. 1] [2021. 3. 31]	[2021. 4. 1] [2021. 6. 30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	3,811	4,244	4,823	5,391	5,164
受入手数料	3,689	4,136	4,639	5,142	5,004
トレーディング損益	28	24	98	159	28
金融収益	49	54	51	51	57
その他の営業収益	43	28	34	37	73
金融費用	18	20	15	16	12
純営業収益	3,792	4,223	4,808	5,375	5,151
販売費・一般管理費	4,174	4,223	4,272	4,266	4,268
取引関係費	431	388	368	343	372
人件費	2,231	2,322	2,348	2,321	2,259
不動産関係費	586	599	591	638	637
事務費	547	554	600	588	586
減価償却費	130	131	132	132	161
租税公課	62	67	69	75	73
貸倒引当金繰入額	—	—	0	0	0
その他	184	158	159	165	177
営業利益	△ 381	0	535	1,108	882
営業外収益	17	4	32	7	55
営業外費用	1	17	1	5	0
経常利益	△ 365	△ 12	566	1,111	937
特別利益	105	1	23	3	154
特別損失	2	2	35	80	18
税金等調整前四半期純利益	△ 261	△ 12	554	1,034	1,073
法人税、住民税及び事業税	21	25	23	209	99
法人税等調整額	117	△ 96	76	△ 64	189
四半期純利益	△ 401	58	454	889	785
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 401	58	454	889	785

2022年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	298	484,395	256	512,992	△14.1%	5.9%	1,182	2,165,529
(自己)	(6)	(9,887)	(3)	(8,123)	(△35.7)	(△17.8)	(19)	(42,166)
(委託)	(291)	(474,508)	(252)	(504,869)	(△13.6)	(6.4)	(1,163)	(2,123,362)
委託比率	97.9%	98.0%	98.4%	98.4%			98.4%	98.1%
東証シェア	0.12%	0.13%	0.12%	0.13%			0.12%	0.14%
1株当たりの委託手数料	4円32銭		5円60銭				5円18銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
		%			
引 受 高	株券(株数)	0	1	7,528.2	3
	"(金額)	15	2,068	13,686.7	6,355
	債券(額面金額)	—	—	—	—
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—
募 取 集 扱 ・ 高 売 出 し の	株券(株数)	0	1	8,945.8	3
	"(金額)	13	2,127	16,094.1	6,143
	債券(額面金額)	—	20	—	166
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	183,848	168,135	△8.5	735,771
		—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	27,294	28,409	27,630
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△983	△1,101	△994
	金融商品取引責任準備金等	181	170	181
	一般貸倒引当金	2	3	2
	計(B)	△799	△927	△810
控除資産	(C)	6,426	6,059	6,079
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	20,068	21,421	20,740
リスク相当額	市場リスク相当額	60	9	122
	取引先リスク相当額	359	542	546
	基礎的リスク相当額	4,116	3,882	3,938
	計(E)	4,536	4,433	4,607
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	442.3%	483.1%	450.1%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	10	10	9
執行役員	10	9	10
従業員	1,040	981	969